

DMG 森精機株式会社 2016 年度(1-12 月) 連結決算 Q&A 資料



投資家の皆様へ

2016 年度決算を、2017 年 2 月 10 日に発表いたしました。
本資料は、その Q&A を纏めたものです。

「目次」

- ・ マネジメント分析
- ・ 質問(想定質問含む)への解説

Management Discussion and Analysis

2016 年は DMG MORI AG(欧州グループ会社、以下 AG)との完全統合の集大成の年度。2017 年は複雑な統合処理・会計処理が一切排除され、比較可能な業績をベースに外部から当社の実力が評価される重要な事業年度。

AG と 2009 年に 5%の株式相互保有から協業をスタートし、2011 年に AG の株式保有比率を 20% 超に高め、持分法適用会社としました。その後、2015 年 4 月に保有比率を 52.54%として連結グループ化しました。更に、2016 年 4 月に保有比率を 76.04%として、同年 8 月に **Domination Profit and Loss Transfer Agreement**(以下、DA)が効力を発し、約 8 年の歳月をかけて事業・財務を含め完全統合に至りました。

2016 年度は、完全統合に至る過程での両社の重複資産やノンコア事業の整理を完了させました。また、統合に際し AG 株式取得に係る資金支出も一巡し、有利子負債残高もピークを超え、減少過程に入りました。さらに、AG 連結対象後の株式追加取得、DA 成立による AG 株式買取債務の計上、それら会計処理から発生する株主資本の減少(AG 株式の取得価額とそれに対応する AG 純資産との差額を株主資本から控除する会計処理)が発生しました。一方、これら株主資本の減少を補填するための永久劣後ローンなどの資本組入れなども実施しました。これら一連の複雑な会計処理は全て終了しました。

2017 年度は、以上の複雑な要因が一切排除され、比較可能な業績をベースに外部から当社の実力が評価される非常に重要な事業年度になるものと認識しており、公表数値の達成を確実に進めます。

<2016 年度(2016 年 1 月-12 月)実績>

2016 年度における特筆すべき成果は以下の点です。1) 上述したように AG との完全統合過程での重複資産及びノンコア事業の整理により 143 億円の一過性費用を計上しました。これにより 2017 年度は 65 億円のコスト改善を計画しております。2) マシニング・ソリューション・プロバイダーとしての体制を一層強化しました。主要周辺装置メーカーとのパートナーシップを強め、当社製品に搭載可能な周辺装置の拡充、品質向上を図りました。また、これらの周辺装置を含めマシニングの生産効率を高めるための切削サイクル、ハンドリングサイクル、計測サイクル、モニタリングサイクルの 4 つの機能からなる **Technology Cycles** を 28 種まで拡大し、お客様の課題解決、一層の生産性改善に貢献しております。3) 新製品展開では、重切削加工に対応した DMU 210 の第 2 世代機や高精度でカスタマイズ加工な DMU シリーズの duo BLOCK の第 4 世代機などのラインナップを拡充しました。また、今後ボリューム・ゾーンでのグローバルスタンダード機として 2016 年 9 月に CMX シリーズを投入し、お客様から高い評価を得て受注は着実に増加しております。CMX シリーズは、過去のお客様の課題を全て解決する 290 種の標準オプション備え、また、最先端のヒューマン・マシン・インターフェース CELOS も搭載し将来の IoT 化などユーザーニーズの拡張性

にも対応しております。4) 財務面では AG の追加株式取得に 615 億円要しました。しかし、これを除く営業キャッシュ・インフローから投資キャッシュ・アウトフロー控除した純キャッシュフローは 81 億円のプラスを確保し、純有利子負債残高削減への目処を付けました。

<2017 年度(2017 年 1 月-12 月)見込み>

2017 年度(2017 年 1 月-12 月)は、AG 完全統合後の DMG MORI グループの実力を示す最も重要な年度であると認識しております。需要環境がほぼ横ばい圏と想定される中、当社は、営業利益で 220 億円(実質 69%増)、親会社所有者帰属利益 110 億円を計画しております。今年度は、今まで進めてきたトータル・ソリューション・プロバイダーとしての体制強化が実を結ぶものと期待しております。当社が認定した周辺装置(DMQP: DMG MORI Qualified Products)の搭載率も 2016 年度には 45%程度に達し、今年度はさらに上昇します。また、Technology Cycles の搭載率も既に 30%を超えるまで向上しており、お客様からの関心が高まっていることを確認しております。これらソリューションの提供によりお客様の価値向上に貢献することで、販売単価も着実に上昇しており、業績改善に貢献していくものと期待しております。2016 年度に実施した重複資産・ノンコア事業整理のコスト削減効果に加え、米国グループ会社の黒字化が全社利益の改善に寄与いたします。今期は、利益回復に加え、設備投資も既に一巡していることから、フリー・キャッシュフローも 150-200 億円程度確保できる見込みです。このフリー・キャッシュフローにより有利子負債を削減し、財務体質の更なる強化を図る他、1 株当たり配当金を年間 30 円(2016 年 : 26 円)に増配し、株主還元の実も図って参ります。

図表 1：通期業績推移

1～12月 (億円)	2015年 プロフォーマ	2016年 実績	増減 (%)	2017年 予想	増減 (%)
売上収益	4,284	3,766	-12.1%	3,800	+0.9%
営業利益(一過性費用除く)	360	130	-63.9%	220	+69.2%
営業利益率 (%)	8.4%	3.5%		5.8%	
一過性費用/利益	+51	-110		-	
営業利益	411	20	-95.1%	220	
営業利益率 (%)	9.6%	0.5%		5.8%	
金融収支 (うち、DAに伴う経済補償額)	-21	-32		-40	
		(-7)		(-20)	
当期利益	358	-57	-	120	
親会社所有者帰属利益	324	-78		110	
非支配持分帰属利益	34	21		10	
1株あたり年間配当金(円)	26.0	26.0		30.0	
償却費	146	170		170	
設備投資額	266	152		100	
(為替) USD/JPY	121.1	108.9		110.0	
EUR/JPY	134.3	120.3		120.0	

(※) 2015年は、会計期間を従来の4月～3月期から1月～12月に変更したことに伴い、9ヶ月間の変則決算となっております。本資料においては、比較を容易にするために2015年1～12月の業績を、AG社の財務数値を100%取り込んだ上で参考に記載しております。

一過性要因は、2015年1～12月期はAG株式評価益(段階取得に係る差益)等、2016年1～12月期は重複資産の整理やノンコア事業からの撤退に伴う一時費用、投資有価証券売却益等であります。

親会社所有者帰属利益については、AG社株式の保有比率に応じて取り込んでおります。

ご質問への解説

【目次】

<需要環境、市場ニーズへの対応力について>

Q：2017年の地域別、業種別事業環境見通しについて？.....P6

<収益性・財務について>

Q：2016年度実績の売上の減少要因について(2015年度比)？.....P6

Q：2016年度実績の実質営業利益の増減要因について(2015年度比)？.....P6

Q：2016年実質営業利益が従来計画の150億円に対し130億円と20億円未達となった
要因について？.....P7

Q：2016年度第4四半期(10-12月)の前年同期間との利益増減要因について？.....P7

Q：米国グループ会社の業績について。2017年度の黒字化に変更はないか？.....P7

Q：統合に係る重複資産、ノンコア事業の整理に係るコストが従来計画の130億円に対し、
143億円へ増加した要因について？.....P8

Q：有価証券売却益33億円を計上したが、利益を補填するために実施したのか？.....P8

Q：2017年度の営業利益達成確度は？.....P8

Q：2016年度のキャッシュフローがプラスになったことは確認した。
第4四半期にキャッシュフローが大きく改善する傾向に変わりはないか？.....P9

Q：2017年のキャッシュフローについて？.....P9

Q：売上、営業利益における為替感応度について？.....P9

<その他>

Q：配当政策について？.....P10

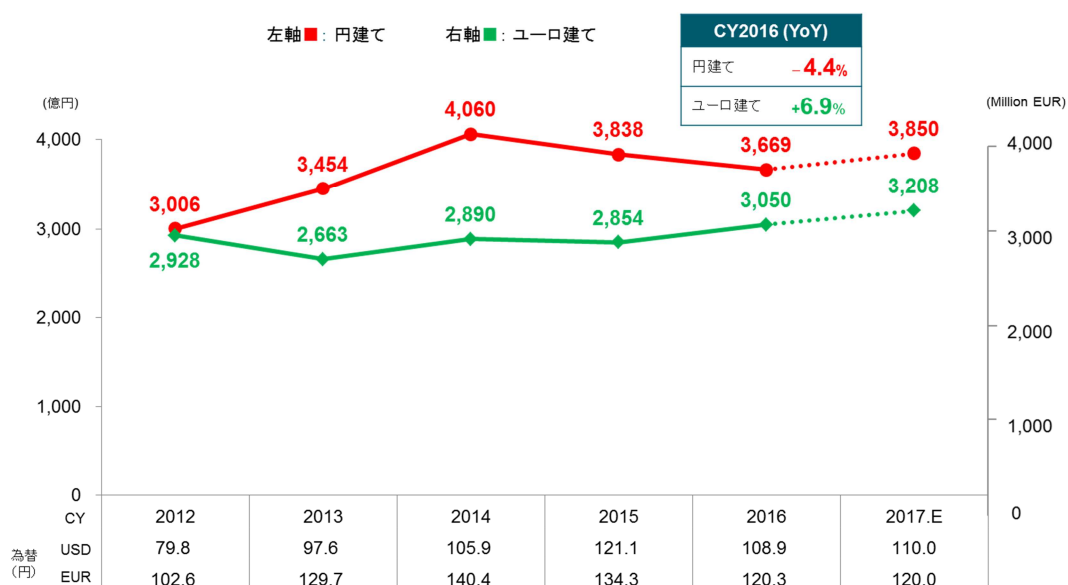
Q：中期事業計画の公表予定はあるか？.....P10

Q&A

Q：2017年度の地域別、業種別事業環境見通しについて？

A：2017年度の当社の受注を3,850億円、前年比4.9%増を計画しております。地域別には、欧州、アメリカが引続き牽引するものと想定しております。ここ数年調整局面にあった中国も横ばいから若干プラスに転じるものと期待しております。一方、日本、アジア、その他米州は、底打ちを確認したものの本格回復にはまだ時間を要するものと考えております。業種別で見ますと、自動車関連、航空・宇宙、医療向けの需要は引続き良好です。また、SMEs(Small and Medium-sized enterprises：中小ワークショップ)向けや金型加工向け需要にも動意が見られます。本格受注獲得にはまだ時間を要すると思われるものの、エネルギー関連産業からの引き合いも増加しつつあります。

図表2：DMG MORI 連結受注推移



Q：2016年度実績の売上の減少要因について(2015年度比)？

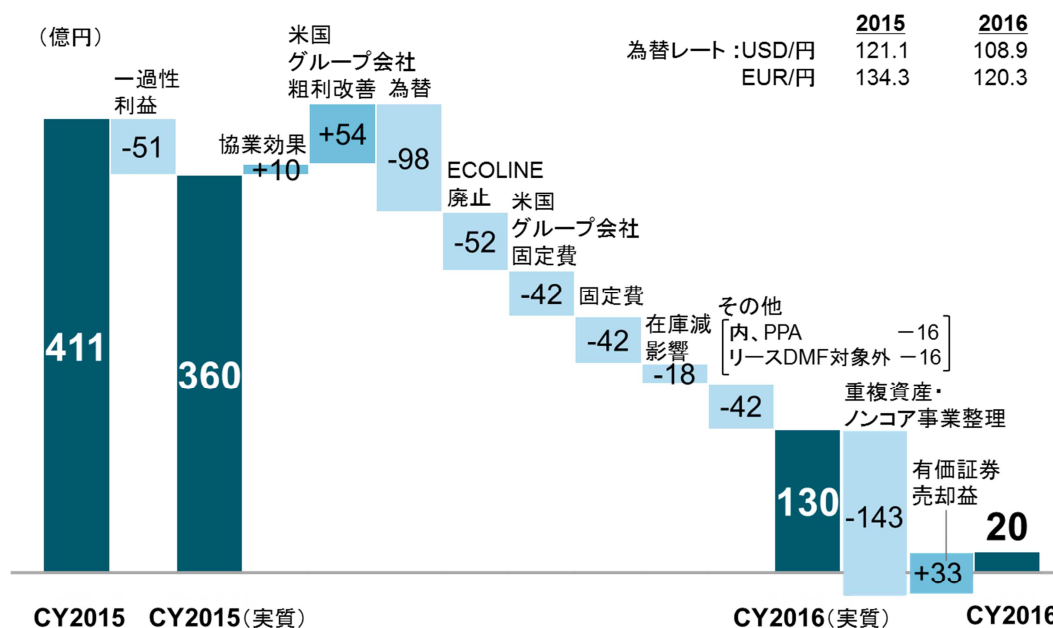
A：2016年度の売上高は3,766億円と2015年度の4,285億円(プロフォーマ)から519億円減少しました。為替による影響額が337億円、ECOLINEを廃止し新製品CMXシリーズへの移行に伴う売上減が140億円、ドイツのリース会社が連結対象外となったことによる売上減が42億円、併せて519億円となりました。

Q：2016年度実績の実質営業利益の増減要因について(2015年度比)？

A：2016年度の実質営業利益は130億円となり、2015年度の実質営業利益360億円から230億円減少しました。プラス要因として、機種数の削減、部品の共通化などのAGとの協業効果で10億円、米国グループ会社の直販化による売上総利益の改善で54億円、併せて64億円となりました。一方、マイナス要因として、円高により98億円、主としてECOLINEを廃止しCMXシリーズへの移行に伴う売上減で52億円、米国直販化による経営リソースの強化による費用増で42億円、償却費・人件費など固定費増で42億円、在庫減による影響など18億円、その他AGの連結化に伴う資産再評価(PPA)に係る費用増、ドイツリース会社連結対象外に伴う貢献利益減など42億円、併せて

294 億円となりました。

図表 3 : 2016 年度営業利益増減分析



Q : 2016 年度実質営業利益が従来計画の 150 億円に対し 130 億円と 20 億円未達となった要因について？

A : 第 4 四半期(10-12 月)の実質営業利益は 96 億円、営業利益率 8.8%と比較的高い収益率を確保しましたが、従来営業利益計画の 116 億円に比べ 20 億円下回りました。為替が前提より円安で推移したことにより 20 億円程度のプラス要因が発生しました。一方、米国子会社の売上認識(検収基準)の厳格化を含む売上減の影響で 5 億円、在庫減の影響で 18 億円、在庫の販売促進及びその他費用増で 17 億円、併せて 40 億円のマイナス要因が発生しました。

Q : 2016 年度第 4 四半期(10-12 月)の前年同期間との利益増減要因について？

A : 2016 年度第 4 四半期の営業利益は 96 億円と 2015 年第 4 四半期の営業利益 130 億円から 34 億円悪化しました。米国グループ会社の直販化に伴う売上総利益の改善で 21 億円のプラス要因が発生しました。一方、ECOLINE 廃止を主要因とする数量減の影響で 5 億円、為替の影響で 23 億円、固定費増で 10 億円、在庫減の影響他で 17 億円、併せて 55 億円のマイナス要因となり、差引 34 億円の減益要因となりました。

Q : 米国グループ会社の業績について。2017 年度の黒字化に変更はないか？

A : 米国グループ会社は、2016 年度第 4 四半期において、売上認識(検収基準)を厳格化し、従来に比べて売上・利益とも計画を若干下回りましたが、営業利益の黒字化は達成しております。2016 年通期では、直販化により従業員数が 857 人まで増加し(2015 年度末 669 人)、また、自前の営業・サービス拠点を充実させるなど固定費増により 35 億円程度の赤字となりました。2016 年度の米州

受注は現地通貨ベースで 24%増加し、足許の受注も底堅く推移していることから、2017 年度は通期で黒字を確保できるものと確信しております。

Q：統合に係る重複資産、ノンコア事業の整理に係る一過性費用が従来計画の 130 億円に対し 143 億円へ増加した要因について？

A：重複資産及びノンコア事業の整理に係る一過性費用は主に欧州グループ会社で発生しました。当該一過性費用処理は 2016 年度第 4 四半期に実施され、当初ユーロ/円の為替レートを 110 円で想定しておりましたが、実績は 120 円となったために、円建での処理金額が 10 億円強増加しました。

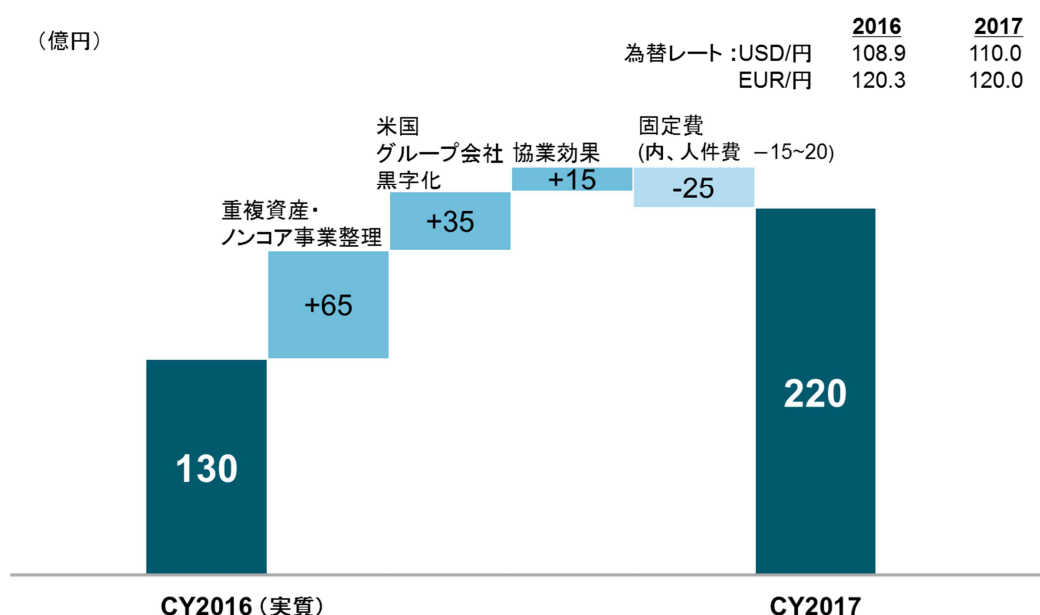
Q：有価証券売却益 33 億円を計上したが、利益を補填するために実施したのか？

A：当社は、事業上の取引の重要性を鑑みて取引先の一部株式を保有しておりました。株式の保有によりサプライチェーンの優位性を確保できていたものと認識しております。一方、ここ数年かけて事業取引の成熟度なども加味して株式の保有形態も見直してきました。今回の有価証券の売却はこのような流れの一環であります。今後も株式の保有形態を適宜見直し、資産効率の改善を進めて参ります。

Q：2017 年度の営業利益達成確度は？

A：2017 年度は営業利益を 220 億円と見込んでおります。2016 年度の実質営業利益 130 億円から 90 億円の増加となります。プラス要因は、統合過程における重複資産・ノンコア事業整理後のコスト改善効果 65 億円、米国グループ会社の年度での黒字化で 35 億円、機種統合・部品共通化などの AG との協業効果で 15 億円、併せて 115 億円となります。マイナス要因としては、主だったものはありませんが、通常ベースの人件費上昇 15 億円、その他コスト 10 億円、併せて 25 億円を予定しております。

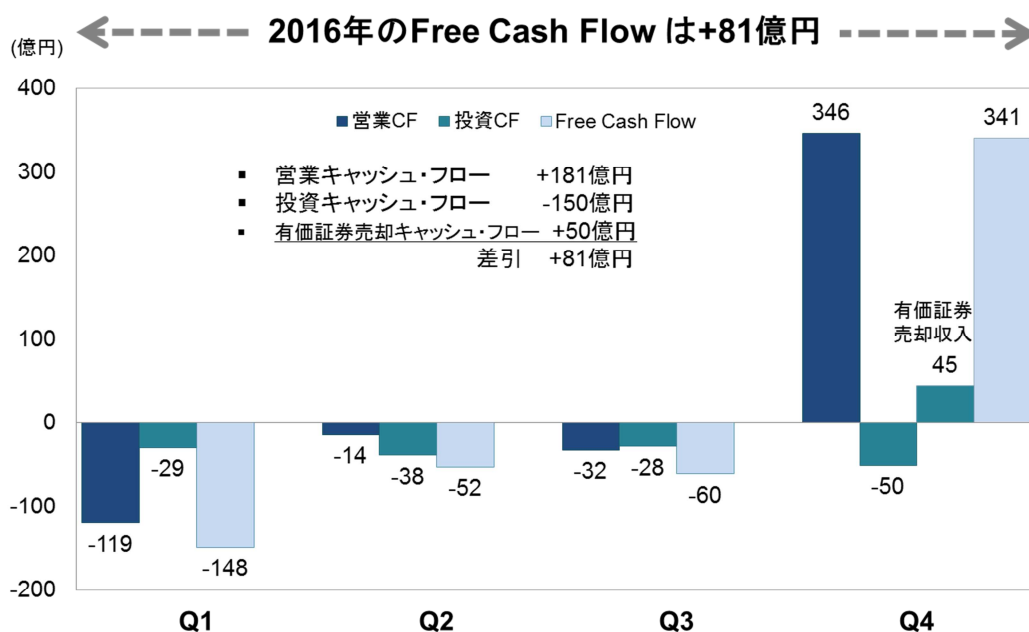
図表 4：2017 年度利益増減計画



Q : 2016 年度のキャッシュフローがプラスになったことは確認した。第 4 四半期にキャッシュフローが大きく改善する傾向に変わりはないか？

A : 2016 年度のキャッシュフローは、年度で営業キャッシュフローが 181 億円のプラス、投資キャッシュフローが 150 億円のマイナス、営業から投資を差引いたキャッシュフローは 31 億円のプラスとなりました。そこに投資有価証券売却に伴うキャッシュフロー 50 億円が加わり、合計 81 億円のキャッシュフローのプラスとなりました。第 4 四半期に売上が集中するため、それに伴い第 4 四半期のキャッシュフローが大きく改善する傾向にあります。しかし、経営資源の平準的利用が重要であると考えており、受注、生産、売上の平準化に取り組み始めております。従って、中期的にはキャッシュフローも四半期で平準化する見込みです。しかし、体制変更には時間を要し、当面は第 4 四半期にプラスのキャッシュフローが実現する傾向が続くと想定しております。

図表 5 : 2016 年度キャッシュフロー推移



Q : 2017 年度のキャッシュフローについて？

A : 税引後利益で 110 億円、減価償却費で 170 億円併せて 280 億円のキャッシュ・イン・フローを想定しております。一方、設備投資で 100 億円のキャッシュ・アウト・フローを計画しております。売上収益はほぼ横ばいの想定ですので、運転資金もほぼ横ばい圏に留まります。これにより、フリー・キャッシュフローは 180 億円を確保できる見込みです。また、昨年閉鎖した工場の売却も決定しており、資産売却によりさらにキャッシュ・フローを改善させたいと考えております。

Q : 売上、営業利益における為替感応度について？

A : 米ドルについては、1 円の変動で売上への影響額を年間 5.5 億円程度、営業利益への影響額を同 2.5 億円~3 億円程度、ユーロについては、1 円の変動で売上への影響額を同 22 億円程度、営業利

益への影響額を同 3 億円程度と想定しております。

Q：配当政策について？

A：配当政策については、当面、配当性向 30%を目途に実施して行く予定です。AG の完全グループ化に伴い有利子負債残高の増加、AG 株式の取得に伴う株主資本の減少という財務構造の変化もありましたが、既に最悪期を脱し、2016 年度第 4 四半期から財務体質は改善に向かっております。2017 年度以降は年間最低 150-200 億円のフリー・キャッシュフローを確保する中、財務体質のさらなる改善を図りながら配当性向 30%程度の確保は十分可能であると考えております。2017 年度は、公表業績予想の達成を前提に 1 株当たり配当金を 30 円(2016 年：26 円)へ増配し、配当性向は 36%となる見込みです。

Q：中期事業計画の公表予定はあるか？

A：DMG MORI グループは、グループで地域分散、ユーザー分散が進展し、従来に比べて受注、収益の安定性がかなり高まってきたものと考えております。しかしながら、まだ、為替を含めたマクロ環境変化の影響を避けることができないことから、具体的な数値目標を定めた中期事業計画を公表することが必ずしも妥当であるとは考えておりません。当社としては、2016 年度の第 4 四半期の実績、売上収益で約 1,100 億円、実質営業利益率で 9%程度を達成できる実力を備えているものと考えており、これをベースに、通期で売上収益 4,500 億円程度、更なる収益体質の強化を勘案し営業利益率で安定的に 10%を確保することを当面の目標としたいと考えております。

以上

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいて
おります。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ▶ 為替相場の変動
- ▶ 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- ▶ タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- ▶ 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- ▶ 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更